

平成23年度 決算説明書／事務事業評価シート

前年度課室名	生活支援課
課名	社会福祉課

予算	款	項	目	決算書
	3	3	1	112 頁

目名
児童福祉総務費

事務事業名称
子育て支援事業

1. 概要

目的	子育ての手伝いをして欲しい人と手伝いができる人が相互援助活動を行うことにより子育て支援を行う	対象	児童及び子育て中の保護者と支援者
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭児童相談員設置事業 家庭相談員を設置することによる相談業務の実施及び児童虐待等の予防、対応 ○ブックスタート支援事業 出産祝い品…親子のきずなづくりを目的に出産祝品として絵本を贈呈 ○地域子育てサポート事業 子育ての手助けをして欲しい人と手伝い出来る人が相互援助活動を行うことにより子育て支援を行った ○子育てネットワーク事業…地域子育て支援センター交流事業 例年地域子育て支援センター交流事業として「なかよこよしのつどい」を実施していたが、今年度は、母子保健事業として、愛育会を中心としたボランティアと合同で実施したため、この事業では実施しなかった ○児童環境づくり基盤整備事業(地域組織活動育成事業)…母親クラブ、子育てサークルの活動支援 ○子育てハッピースタート推進事業…出産前から育児に関する知識・体験機会を提供することにより、育児の軽減を図った ①プレママ・プレパパスクール…子育て支援センター(やしの実ひろば・子育てひろば「るんるん」)に委託 ②ママパパ子育て体験スクール…すがお保育園、扇田保育園、百枝保育園、大野ルンビニー保育園に委託 ○主任児童委員訪問促進事業 子育ての孤立化を防ぎ、こどもの健やかな育ちを促すため、主任児童委員を活用した訪問調査の実施 		

臨/経	事業名	事業内容(主な経費等)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価	
					国・県支出金	市債	その他	一般		
経常	家庭児童相談員設置事業	家庭児童相談員の配置1名、相談件数202件	報酬	2,246	2,158				2,158	3
経常	ブックスタート支援事業	出産祝い品の支給購入数246セット	報償費	492	490				490	3
経常	地域子育てサポート事業	傷害保険	役務費	99	74				74	3
経常	子育てネットワーク事業			92	0					2
経常	児童環境づくり基盤整備事業	母親クラブ等補助金4クラブ	負担金補助及び交付金	314	314	240			74	2
新規										
臨時	子育てハッピースタート推進事業	利用者①38人②親Q人子10人	委託料	1,176	792	792				1
臨時	主任児童委員訪問促進事業	訪問調査	委託料	68	61	59			2	1
廃止										
臨時	地域子育て創生事業									
計				4,487	3,889	1,091	0	0	2,798	

2. 指標設定

成果指標	指標名	子育て支援の充実		目標年度	H26	指標の設定理由			
	数値	—				豊後大野市きらきらかどもプランの数値目標となっているため			
活動指標	指標	a	情報の収集	b	子育てボランティアの育成	c	相談活動の充実	d	各機関の連携による支援
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H21	H22	H23
子育て支援の充実		—	—	—

活動指標名	単位	H21	H22	H23
a 情報の収集		—	—	—
b 子育てボランティアの育成	人	20 人	20 人	20 人
c 相談活動の充実	件	21 件	3 件	2 件
d 各機関の連携による支援	回	31 回	30 回	30 回

4. 課題と対応

課題
まかせて会員及びよろしく会員の拡大と相談活動の充実。
対応（改善点等）
利用の促進を図るため広報活動を推進する。また、相談支援活動の質の向上のため研修会を実施する。

5. 事業費・・・H21～H23（決算額）、H24（予算現額）

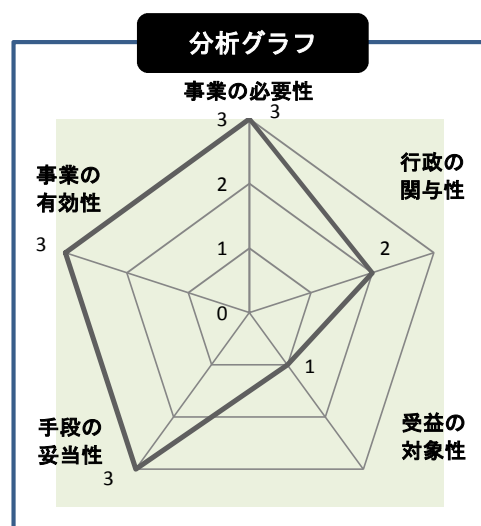
決算額（千円）		H21	H22	H23	H24
うち経常経費		4,510	12,647	3,889	4,545
		4,510	4,195	3,036	3,045
財源内訳	国費				5
	県費	1,350	9,452	1,091	1,000
	市債				
	その他				
	一般財源	3,160	3,195	2,798	3,540
うち経常		3,160	3,195	2,796	3,040
事業費に係る人件費		6,187	6,351	6,450	5,582

6. H25年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
県の補助金の見直しに伴い減額の方であるが、家庭児童相談員の人件費やボランティア会員の各種保険代等単独事業分については現状を維持する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 緊急時に一時的に子どもを預かる支援体制の構築が必要である為
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 民間のサービス提供体制が薄いため、部分的に行政が支援する必要がある
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 支援者が児童及び子育て中の保護者に限られているため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 対象者への支援のため、情報の収集、ボランティアの育成、相談活動の充実、各機関の連携による支援は適切である
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 数値目標は設定していないが、事業の有効性は高いと判断できるため



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	補助金交付要綱に即し、適正及び効果的な事業実施に努めること